

公立豊岡病院組合  
改革プラン  
(改訂版)



平成 27 年 3 月

公立豊岡病院組合

# 公立豊岡病院組合改革プラン

## 目 次

公立豊岡病院組合改革プラン(総括編)	1
1. はじめに	1
2. 公立豊岡病院組合の体制等	3
3. 公立豊岡病院組合の果たすべき役割等	4
4. 一般会計における病院事業への経費負担の考え方	5
5. 公立豊岡病院組合改革プランの基本方針	6
6. 公立豊岡病院組合の経営効率化	7
7. 再編・ネットワーク化について	10
8. 経営形態の見直しについて	11
9. 公立豊岡病院組合改革プランの点検、評価及び公表	12
公立豊岡病院編	13
公立豊岡病院日高医療センター編	13
公立豊岡病院出石医療センター編	13
(仮称)朝来医療センター編	13
収支計画	28

# 公立豊岡病院組合改革プラン(総括編)

## 1. はじめに

### (1) 公立豊岡病院組合の目指すべき方向

2025年以降に迎える超高齢社会を見据え、地域包括ケアシステムの構築が急務である。

公立豊岡病院組合は組合内病院の機能分化を図り、それぞれの果たすべき役割を果たし「治し・支える医療」を構築する。

そのために、公立豊岡病院は高度急性期医療を、各医療センターは療養・訪問・在宅医療など幅広い医療提供を一体として切れ間なく行い、地域に密着した但馬の医療全体を担う病院運営を目指す。

### (2) 公立豊岡病院組合を取り巻く環境と現状

近年の地域医療体制は、平成16年度から始まった新医師臨床研修制度の施行により、安定的な大学医局からの医師供給システムが崩れ、医師不足の顕在化と診療科の偏在が顕著となった。

このような中で、公立豊岡病院組合においても診療科目の縮小、各医療センターの救急機能の低下など、公立豊岡病院組合が本来提供すべき医療サービスが十分に発揮できない状況にある。

また、平成18年度診療報酬改定において新設された7対1入院基本料の導入以降、看護師の需要が高まり豊岡病院においては、提供する医療に追いつかない看護体制など、看護の質の向上と病院経営の両面から看護職員不足による影響が現れている。

このような状況の中、公立豊岡病院組合改革プラン（以下「改革プラン」という。）は、「但馬の医療確保対策協議会」の方針及び「公立豊岡病院組合立病院のあり方基本計画・実施計画」に基づき、医療提供の要である医師・看護師確保・定着策をはじめ、組合内病院の連携強化や但馬の医療提供体制構築の積極的推進を行うなど、経営の効率化と病院財政の健全化に努め、地域医療を継続して安定的に提供できる体制の構築を目指す検討を行い平成20年12月に策定した。

今回「改革プラン」策定から5年を経て、但馬の医療提供体制の変化や豊岡病院組合内における事業内容の変更などに伴い、これからの公立豊岡病院組合が提供する医療に則した「改革プラン」改訂の必要が生じた。

改訂の検討にあたっては、医師・看護職員の確保に加え、これまで以上の機能分化と連携・協調の強化、経営の効率化と安定的な財政運営を行い、将来にわたり持続可能な医療提供体制の構築を目指し検討を行った。

### **(3) 公立豊岡病院組合改革プラン改訂の経緯**

今回の改訂にあたっては、以下の視点で収支の見直しについて検討を行った。

1つ目は、“但馬のお産を守る”を目的とした周産期医療センター整備、朝来市域において“医療資源の集約による診療機能の充実を図る”を目的とした（仮称）朝来医療センター整備、がん拠点病院として“更なるがん医療の充実”を目的とした緩和ケア病棟整備、この3つの整備事業による医療提供機能の変化の視点。

2つ目に、現改革プラン策定後に開始されたドクターヘリ・ドクターカー事業の開始に伴う救命救急体制の変化の視点。

3つ目に、地方公営企業会計制度の改正、消費税の増税、分賦金条例の改正など、法改正・制度改正・税制改正に伴う視点。

4つ目に、新たな施設基準等の取得や材料費削減による、収入向上対策と費用削減対策の視点。

具体的には、豊岡病院における7対1入院基本料取得や感染防止対策加算Ⅰなどの取得に向けた検討・準備に加え、これまでの契約の見直しや同種同効品への切り替えなど、医療の質の向上と同時にコスト削減に向けた見直しを行う。

## 2. 公立豊岡病院組合の体制等

病院名	住所	病床数
統轄管理事務所	豊岡市戸牧	
公立豊岡病院	豊岡市戸牧	500床 (整備後518床)
公立豊岡病院日高医療センター	豊岡市日高町岩中	99床
公立豊岡病院出石医療センター	豊岡市出石町福住	55床
公立朝来梁瀬医療センター	朝来市山東町矢名瀬	50床
公立朝来和田山医療センター	朝来市和田山町竹田	139床
(仮称)朝来医療センター	朝来市和田山町法興寺	150床(予定)

職員数	医師	110名	
	看護師	641名	
	技師	172名	
	事務	52名	小計 1,025名
	その他	50名	(平成27年2月末現在)

### 3. 公立豊岡病院組合の果たすべき役割等

市民が安心して暮らせる地域づくりのため、社会環境等の変化や事業別の医療提供の変更に伴い、組合立病院の機能分化と診療機能の集約化の検討を行った。

高度急性期医療から療養・在宅医療までの医療機能を、病院組合全体で切れ間なく提供できる体制構築を行い、果たすべき役割を決定した。

公立豊岡病院は、但馬地域並びに組合立病院の基幹病院として、三次救急医療、高度急性期医療等の機能充実を図るとともに、ドクターヘリ・ドクターカー事業に関連し、近畿北部ならびに鳥取圏域も含めた広域救急事業の展開、周産期医療センターを核とし、安心してお産のできる地域づくりと高度な周産期医療の提供、がん拠点病院として緩和ケア病棟の開設と合わせて、更なるがん医療の充実を図ることとする。

公立豊岡病院日高医療センターは、生活習慣病に対する診療の充実を図り、人工透析、健診等のセンター機能に加え、糖尿病等とも関連の強い眼科センター機能を担う。

公立豊岡病院出石医療センターは、公立豊岡病院の後方支援と旧出石郡における総合診療を中心とした初期医療・慢性期医療や在宅・施設支援に加え、医師育成においては、家庭医養成プログラムから総合診療医養成プログラムへの発展を図るなど、地域密着型の医療提供を担う。

公立朝来梁瀬医療センターと公立朝来和田山医療センターは、現行プランにおける従来の役割を引き続き担い、新築を予定している(仮称)朝来医療センターは、朝来市域における診療機能の集約化による医療提供の充実と、整形外科分野のリハビリ機能の充実を図るものとする。

## 4. 一般会計における病院事業への経費負担の考え方

構成市の一般会計からの病院事業への経費負担については、「地方公営企業操出金について（総務副大臣通知）」に基づいた繰入項目としており、「公立豊岡病院組合の分賦金に関する条例」により定めている。概要については次のとおりである。

### (1) 病院事業の建設改良に要する経費

ア 前年度企業債元利償還金の2分の1の額

イ 前年度建設改良費から当該建設改良に係る企業債、国県補助金等の特定財源を除いた額の2分の1の額

ウ 前年度建設改良費に係る一時借入金の利息額及び起債前借の利息額の2分の1の額

(2) 前年度の不採算地区病院の運営に要した経費の一部

(3) 前年度の精神医療に要した経費の一部

(4) 前年度の感染症医療に要した経費の一部

(5) 前年度のリハビリテーション医療に要した経費の一部

(6) 前年度の周産期医療に要した経費の一部

(7) 前年度の小児医療に要した経費の一部

(8) 救急医療を確保するために要する経費

ア 前年度において兵庫県但馬救急センターの運営に要した経費の一部

イ 救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第2条の規定により告示された救急病院における前年度の救急医療の確保に要した経費

(9) 前年度の高度医療に要した経費の一部

(10) 前年度の院内保育所の運営に要した経費の一部

- (11) 前年度の医師及び看護師等の研究研修費の2分の1の額
- (12) 前年度の経営研修に要する経費の2分の1の額
- (13) 前年度の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額
- (14) 前年度の追加費用の負担に要する経費の2分の1の額
- (15) 前年度の職員に支給した児童手当の額。ただし、3歳に満たない児童に対しては、給付に要する額の15分の8の額

## 5. 公立豊岡病院組合改革プランの基本方針

### (1) 改革の3つの視点に対する考え方

ガイドラインが示している3つの視点（①経営の効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態変更）については、公立豊岡病院組合が将来にわたり地域医療の確保・継続した医療提供が可能な体制を構築する上で必要不可欠な視点である。

組合立病院の運営については、現行の但馬の医療確保対策協議会の方針や公立豊岡病院組合立病院のあり方基本計画・実施計画に加えて、社会情勢等の変化や提供医療体制の変更などを勘案し、診療機能の充実強化と機能分化・連携強化を考慮し「改革プラン」の改訂を行った。

- ①経営の効率化については、これまで取り組んできたものを更に推進し、今後取り組むべき事業を精査し、具体的な事業項目や数値目標を掲げ、年次計画により確実に実行する。
- ②再編・ネットワーク化については、但馬の医療確保対策協議会の方針を踏まえ、各病院の医療機能を精査し地域ニーズも合わせて、果たすべき役割を堅持する。
- ③経営形態については、迅速な対応や効率的経営を行う機能を更に高めることにより現在の運営形態を継続する。



## (2) 公立豊岡病院組合改革プランの計画期間

改革プランの計画期間は、経営の効率化にかかる収入向上対策等の具体的な取り組みを確実に実行するとともに、平成22年度から医師修学資金貸与医学生が専攻医として配置され、段階的な医師数の増加による収入確保に加え、平成21年度から平成26年度までの医師数の増加や経費削減対策、新たな施設基準の取得による収支改善や新規事業での収益などを勘案し、「改革プラン」策定時に示した9ヶ年（平成21～29年度）の計画のうち、3か年（平成27～29年度）の改訂とする。

## 6. 公立豊岡病院組合の経営効率化

### (1) 各年度の収支計画及び数値目標の設定

各年度の収支計画は別紙のとおりである。

改革プランを達成するための経営指標及び数値目標は次のとおりとする。

#### ○財務に関する数値目標

①経常収支比率	99.1%（平成29年度）
（繰延勘定償却除く上記比率）	100.5%（平成29年度）
②職員給与費比率	54.0%（平成29年度）
③病床利用率	83.3%（平成29年度）

## **(2) 目標達成のための具体的な取り組み**

### **○医師確保対策**

- ①医師修学資金貸与医学生の確保・定着促進
- ②医師のキャリアアップ支援
- ③医師の業務軽減
- ④業績に対する評価・報奨
- ⑤テレビ会議システム等を活用した教育支援
- ⑥地域医療研修の受け入れ

### **○看護師確保対策**

- ①奨学金貸与学生の確保
- ②院内保育所整備による離職防止と育休からの職場復帰支援
- ③テレビ会議システム等を活用した教育支援
- ④養成校訪問・広報などを活用した確保対策強化
- ⑤出前講座などを活用した進学対策支援
- ⑥看護師の業務軽減

### **○医療機能向上対策**

- ①病診連携・病病連携の強化促進
- ②7対1看護の効率的な運営推進
- ③DPCの効率的運用
- ④クリニカルパスの推進
- ⑤連携パスの推進

- ⑥高度かつ先進的な周産期医療の提供
- ⑦(仮称)朝来医療センター建設による、医療資源の集約と診療機能の強化
- ⑧高度急性期から在宅医療まで切れ間ない医療提供

### ○経営意識向上対策

- ①経営意識向上を目的としたセミナー等の開催
- ②経営状況の「見える化」と職員間の更なる情報共有
- ③B S Cを活用した経営意識の向上

### ○収入向上対策

- ①7対1入院基本料の取得(豊岡病院)
- ②新たな施設基準の取得
- ③DPC 機能評価係数Ⅱの向上
- ④未収金の発生率の抑制及び未収金の回収率の向上
- ⑤遊休不動産の売却
- ⑥目的外使用許可制度の活用による収益確保

### ○経費削減対策

- ①委託内容の見直しと業務委託の推進
- ②同種同効品への切り替え等による経費削減
- ③委託化等の推進による適正な人員配置
- ④後発薬品の使用率の向上促進

## ○広報及び連携対策

- ①ホームページの充実
- ②「ほすびたる」による積極的な情報提供
- ③FMジャングルによる情報提供
- ④各構成市広報誌による情報提供
- ⑤区長会他関係団体への情報提供（出前講座）
- ⑥朝来市ケーブルテレビにおける情報提供
- ⑦5病院ネットワーク化

## 7. 再編・ネットワーク化について

平成25年4月に、医療機関相互の機能分担と連携を進め良質で効率的な医療提供体制の確保、疾病・事業ごとに効率的・効果的な医療連携体制の構築のため課題の抽出・目標の設定、医療人材の養成・確保、在宅療養体制の充実・強化などの視点に立ち、県保健医療計画の改定が行われた。

今改訂においては、現行プランにおける「再編・ネットワーク化についての考え方（下記参照）」を踏まえたうえで、“但馬のお産を守る”を目的とした周産期医療センター建設、ドクターヘリ・ドクターカーに代表される救急事業の充実・拡大など、集約による診療機能強化と事業別センター化の視点に立ち、また、朝来市域においては“医療資源の集約による診療機能の充実を図る”とした新病院建設の視点に立ち、地域において安定的な医療確保に努める。

## 《現改革プランにおける再編・ネットワーク化についての考え方》

平成20年4月には患者の視点に立った、安全・安心な医療と生活習慣病対策の体制を構築する為、県保健医療計画が改定された。医療のネットワーク化についてはこれと整合性を図りつつ、各圏域ごとに検討を進めていくこととなった。

但馬圏域においては、平成18年に、但馬全体で医療を確保するという観点から、各病院の機能分担や連携のあり方など、将来にわたり、継続的かつ安定的に医療を確保していくための方策の検討を行うため、県にも指導的な立場として参加を得、各市町長、各医師会などを構成委員として、「但馬の医療確保対策協議会」が設置され、平成19年2月には報告書が示された。それを踏まえ、「公立豊岡病院組合立病院のあり方基本計画・実施計画」を策定し、それに基づき平成19年10月に、再編・ネットワーク化を実施した。

平成20年9月に、第4回の但馬の医療確保対策協議会が開催され、再編1年後の検証が行われた。各病院毎には諸事情が存在するが、再編結果については特に異論はなく、今後も但馬の医療確保対策協議会を開催し、但馬の医療を守っていく事が確認された。

当組合においても、但馬の医療確保対策協議会での確認事項を遵守し、各病院の機能分担や連携を強化し、地域の安定的医療の確保に努める。

## 8. 経営形態の見直しについて

公立豊岡病院組合の経営形態は、地方公営企業法の規定のうち財務規定のみ適用している一部事務組合であるが、専任の管理者を設置し、職員の任用や配置、給与体系の決定等業務の執行に関する広範な権限を持ち、機能的には地方公営企業法の全部適用と同等な形態が取られており、改革プランを確実に実行していくことで、現状の経営形態を維持する。

しかし、今後の医療提供体制の再構築や、地域包括ケアシステム構築における連携・協調体制の見直しなどにあたっては、経営形態の見直しを検討することも当然考えられる。

## 9. 公立豊岡病院組合改革プランの点検、評価及び公表

### (1) 公立豊岡病院組合改革プランの点検、評価

改革プランの点検・評価及び見直し等を行うため、「公立豊岡病院組合改革プラン評価委員会」を、毎年度1回開催する。

特に、目標達成のための具体的取組みについての達成状況をはじめ、公立病院として期待される医療機能の発揮状況等についても点検・評価し、必要に応じ改革プランの見直しについて検討する。

当該評価委員会については、評価の客観性を確保するため、有識者や地域住民等も評価委員のメンバーとする。

### (2) 公立豊岡病院組合改革プランの進捗及び達成状況の公表について

改革プランの進捗及び達成状況については、当該評価委員会の点検・評価後、構成市、組合議会に報告し、速やかに次の方法により公表する。

- ①公立豊岡病院組合広報紙「ほすびたる」への掲載
- ②公立豊岡病院組合ホームページへの掲載

## 公立豊岡病院編

### 1. 公立豊岡病院の診療体制等

○病床数 510床（一般病床441床、感染4床、精神65床）

※一般病床のうちICU・CCU8床、HCU12床、NICU6床

○診療科 25科（内科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、胸部外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科）

○併設施設 兵庫県但馬救命救急センター、兵庫県但馬老人性認知症センター

○職員数 医師 91名

看護師 446名

技師 108名

事務 33名

その他 26名

小計 704名

（平成27年2月末現在）

## 2. 公立豊岡病院の果たすべき役割等

但馬地域並びに組合立病院の基幹病院である公立豊岡病院は、へき地医療拠点病院・がん医療拠点病院として今後とも各病院との機能分担を推し進める中で、一般医療はもとより、高度急性期医療、専門医療やドクターヘリ・ドクターカー運行に代表される高度救急医療や周産期医療など、特殊医療機能の一層の充実強化を図り、地域住民に質が高く安全・安心な医療を提供する。

役割：

◆但馬地域並びに組合立病院の基幹病院

内容：

- ◇高度急性期医療、高度専門医療、救急医療、周産期医療、精神医療などに特化した診療機能の一層の充実強化
- ◇麻酔医をはじめとする医師不足診療科の医師確保に努め、手術機能の確保及び専門医療の安定提供を図る
- ◇総合診療科の強化による専門領域のフォローアップの充実
- ◇地域周産期母子医療センター機能の強化と他地域病院との連携強化
- ◇臨床研修医の受入増、修学資金貸与医学生の拡大及び専攻医の確保による医師の安定確保の実現
- ◇D P Cによる急性期入院医療の標準化及び効率化・合理化の実践
- ◇急性期医療の看護力強化を図るための27年度中の7対1看護取得と看護師の安定確保
- ◇チーム医療の展開と看護師・薬剤師等の認定・専門資格取得による新たな施設基準の取得
- ◇災害時及び災害拠点病院、感染症指定医療機関としての非常時対応のできる体制強化



## 公立豊岡病院

- ◇がん診療連携拠点病院、エイズ拠点病院としての診療機能強化
- ◇各医療機関との機能分担及び病病・病診連携の推進
- ◇地域内の医療機関等の医師等職員に対する教育研修等の機会提供の支援
- ◇テレビ会議システムを活用した、医師・看護師等の教育体制充実

### 3. 公立豊岡病院の経営効率化

#### (1) 各年度の収支計画及び数値目標の設定

改革プランの達成のため、材料の供給管理方法の見直し、原価管理システムの構築など情報化の推進による効率化を図るほか、次の経営指標及び数値目標を掲げ、この達成を図るものとする。

#### ○財務に関する数値目標

- |          |                 |
|----------|-----------------|
| ①経常収支比率  | 101.8% (平成29年度) |
| ②職員給与費比率 | 50.8% (平成29年度)  |
| ③病床利用率   | 91.3% (平成29年度)  |

#### (2) 目標達成のための具体的な取り組み

#### ○収入向上対策

- ①効率的・効果的なDPCの推進
- ②7対1入院基本料の取得

## 公立豊岡病院

- ③地域医療支援病院の取得に向けての取り組み強化
- ④感染防止対策加算Ⅰの取得
- ⑤精神科急性期治療病棟入院料の取得
- ⑥がん医療・周産期医療充実による収益確保
- ⑦リハビリ体制拡充による収益確保
- ⑧DPC 機能評価係数Ⅱの向上
- ⑨目的外使用許可制度の活用による収益確保
- ⑩医師会との協議等の率先的開催

### ○経費削減対策

- ①後発医薬品の使用推進
- ②材料の効率的使用と同種同効品への切り替え等による経費削減
- ③光熱水費の節約促進
- ④委託内容の見直しと業務委託の推進
- ⑤保守、委託契約の見直し

### ○経営意識向上対策

- ①経営意識向上を目的としたセミナー等の開催
- ②経営状況の「見える化」と職員間の更なる情報共有
- ③B S Cを活用した経営意識の向上

### ○人材育成対策

- ①認定医、専門医資格取得支援
- ②看護師ほかコメディカル職員の認定、専門資格取得支援

**○広報及び連携対策**

- ①ホームページの充実
- ②マスメディアの活用による情報発信
- ③SNS を活用した情報発信
- ④病院連携・病診連携の推進
- ⑤病院際などを活用した情報発信

## 公立豊岡病院日高医療センター編

### 1. 公立豊岡病院日高医療センターの診療体制等

○病床数 99床（一般病床63床、医療型療養病床36床）

○診療科 8科（内科、外科、整形外科、皮膚科、産婦人科、眼科、リハビリテーション科、放射線科）

○併設施設 人工透析センター、健診センター、眼科センター

○職員数 医師 7名

看護師 74名

技師 25名

事務 6名

その他 10名

小計 122名

（平成27年2月末現在）

### 2. 公立豊岡病院日高医療センターの果たすべき役割等

公立豊岡病院日高医療センターは、公立豊岡病院での慢性期医療を担うものとするが、併せて従来から取り組んでいる生活習慣病に対する診療の充実を図るため、人工透析、健診（人間ドック）等のセンター機能に加え、糖尿病や透析とも関連の強い眼科センター機能を拡充する。

## 公立日高医療センター

役割：

- ◆生活習慣病に対するセンター機能(人工透析、健診、眼科)
- ◆豊岡病院との役割分担による入院機能
- ◆産婦人科機能

内容：

- ◇入院医療については生活習慣病など慢性期や豊岡病院での急性期を終え回復期・療養期に移行した患者を中心に受け入れる。
- ◇眼科センターは、眼科疾患と密接な関係のある糖尿病治療や人工透析医療とも連携した但馬地域の眼科医療の拠点と位置付け、高度専門的な手術も含めて、但馬内において外来、手術、入院等一体的な医療サービスが提供できるような機能を集約する。
- ◇生活習慣病に対応する医療を充実するとともに、外来診療は基本的診療機能を確保する。
- ◇人工透析については、北但馬地域での中心的な役割を担っており、診療規模の維持確保を図る。
- ◇健診センターについては、予防医療推進の観点から、他の健診実施医療機関での実施状況も踏まえながら、構成市とも連携し必要な機能を確保する。
- ◇産婦人科については、豊岡病院との機能分担として、妊婦健診等の産婦人科医療を担当する。

### 3. 公立豊岡病院日高医療センターの経営効率化

#### (1) 各年度の収支計画及び数値目標の設定

改革プランを達成するための経営指標及び数値目標は次の通りとする。

##### ○財務に関する数値目標

- |          |        |          |
|----------|--------|----------|
| ①経常収支比率  | 102.8% | (平成29年度) |
| ②職員給与費比率 | 50.5%  | (平成29年度) |
| ③病床利用率   | 63.6%  | (平成29年度) |

#### (2) 目標達成のための具体的な取組み

##### ○収入向上対策

- ①日帰り人間ドックの充実
- ②特定健康診査の受け入れ推進

##### ○経費削減対策

- ①材料の効率的使用と同種同効品への切り替え等による経費削減
- ②委託内容の見直しと業務委託の推進
- ③眼科手術材料のセット化による経費削減

**○経営意識向上対策**

- ①経営意識向上を目的としたセミナー等の開催
- ②経営状況の「見える化」と職員間の更なる情報共有
- ③B S Cを活用した経営意識の向上

**○広報及び連携対策**

- ①ホームページの充実
- ②「ほすびたる」の積極的活用
- ③病病連携・病診連携の推進

## 公立豊岡病院出石医療センター編

### 1. 公立豊岡病院出石医療センターの診療体制等

- 病床数 55床（一般病床55床） ※当面39床で運用
- 診療科 6科（内科、外科、整形外科、皮膚科、リハビリテーション科、放射線科）
- 職員数
- |     |     |        |
|-----|-----|--------|
| 医師  | 3名  |        |
| 看護師 | 28名 |        |
| 技師  | 12名 |        |
| 事務  | 4名  |        |
| その他 | 3名  | 小計 50名 |

（平成27年2月末現在）

### 2. 公立豊岡病院出石医療センターの果たすべき役割等

出石医療センターは、豊岡病院の後方支援と旧出石郡における総合診療を中心とした初期医療や慢性期医療と在宅・施設支援を担うものとする。

また、これまでから取り組んできた高齢者等の口腔ケア・嚥下リハビリなど特色ある医療を継続する。また、病棟施設においては当分の間規模を縮小して運用する。



## 公立出石医療センター

役割：

- ◆旧出石郡地域における初期医療（総合診療）
- ◆豊岡病院の後方支援的役割分担による入院機能
- ◆豊岡市域における摂食嚥下障害の治療
- ◆総合診療医の育成

内容：

- ◇入院医療については慢性期や公立豊岡病院での高度急性期医療を終え、次の段階に移行した患者を中心に受け入れる。
- ◇口腔ケア、嚥下リハビリについては、高齢者患者の肺炎発生予防や在宅復帰への支援促進をするとともに、周辺の高齢者福祉施設とも連携して推進する。
- ◇家庭医養成プログラムを総合診療医養成プログラムに発展させ運用する。

### 3. 公立豊岡病院出石医療センターの経営効率化

#### (1) 各年度の収支計画及び数値目標の設定

改革プランを達成するための経営指標及び数値目標は次の通りとする。

#### ○財務に関する数値目標

- |          |                |
|----------|----------------|
| ①経常収支比率  | 102.4%（平成29年度） |
| ②職員給与費比率 | 89.9%（平成29年度）  |
| ③病床利用率   | 58.2%（平成29年度）  |

## (2) 目標達成のための具体的な取組み

### ○収入向上対策

- ①豊岡病院との連携によるリハビリ患者の受け入れ
- ②終末期医療の提供による収入向上
- ③地域連携による在宅医療の推進

### ○経費削減対策

- ①業務委託の推進
- ②保守、委託契約の見直し
- ③薬品類の病院組合内共有

### ○経営意識向上対策

- ①経営意識向上を目的としたセミナー等の開催
- ②経営状況の「見える化」と職員間の更なる情報共有
- ③B S Cを活用した経営意識の向上

### ○広報及び連携対策

- ①ホームページの充実
- ②「ほすびたる」の積極的活用
- ③病病連携・病診連携の推進

## (仮称) 朝来医療センター編

### 1. (仮称) 朝来医療センターの整備

朝来市域の医療提供は、従来の和田山・梁瀬医療センターの機能を引き続き提供し、(仮称)朝来医療センターにおいては2病院の統合による医療資源の集約と地域連携の強化を行い、更なる診療機能の充実を図る。

### 2. (仮称) 朝来医療センターの診療体制等

○病床数 150床(一般病床114床 療養病床36床)

○診療科 (内科 消化器内科 循環器内科 外科 整形外科 リウマチ科  
皮膚科 泌尿器科 リハビリテーション科 放射線科)

○職員数 医師 9名

看護師 80名

技師 24名

事務 6名

その他 9名

合計 128名

### 3. (仮称) 朝来医療センターの果たすべき役割等

#### (1) 役割及び数値目標の設定

役割：

(仮称) 朝来医療センター基本構想・基本計画を着実に実施することにより、南但馬の整形外科医療・救急医療の充実と地域との連携による地域密着型医療の提供を、入院機能の提供と合わせて朝来市唯一の公立病院として役割・機能を発揮する。

内容：

- ◇高齢化による、循環器系・呼吸器系疾患や糖尿病・高血圧等の生活習慣病など、複数疾患への総合的診断・治療の対応を目的とする内科医療の充実。
- ◇消化器外科を中心とした一般外科医療の提供と、がん医療の充実。
- ◇機能回復・機能維持を目的としたリハビリテーション機能の充実と、患者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)維持・向上のため整形外科の充実。
- ◇2次救急(入院を必要とする中等症患者)医療圏域の中心的医療機関である八鹿病院との連携と役割分担における救急医療の提供。診療所等との連携強化による在宅医療の充実。
- ◇朝来市域の高齢化に応じた、回復期・療養期へ移行した患者の受け入れ。

#### ○財務に関する数値目標

- |          |                |
|----------|----------------|
| ①経常収支比率  | 77.5% (平成29年度) |
| ②職員給与費比率 | 71.2% (平成29年度) |
| ③病床利用率   | 78.0% (平成29年度) |

## (2) 目標達成のための具体的な取組み

### ○収入向上対策

- ①地域連携によるリハビリ患者の受け入れ
- ②終末期医療の提供による収入向上
- ③地域連携による在宅医療の推進

### ○経費削減対策

- ①後発医薬品の使用推進
- ②材料の効率的使用と同種同効品への切り替え等による経費削減
- ③光熱水費の節約促進
- ④委託内容の見直しと業務委託の推進
- ⑤保守、委託契約の見直し

### ○経営意識向上対策

- ①経営意識向上を目的としたセミナー等の開催
- ②経営状況の「見える化」と職員間の更なる情報共有
- ③B S Cを活用した経営意識の向上

### ○広報及び連携対策

- ①ホームページの充実
- ②「ほすびたる」の積極的活用
- ③病院連携・病診連携の推進
- ④朝来市ケーブルテレビにおける情報提供



収支計画

資本的収支

公立豊岡病院組合

【事業合計】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企業債	578	1,218	553	578	2,169	5,090	865	734	4.5	275.3	134.7	-83.0	-15.1
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	829	674	588	733	0	1,756	0	0	24.7	-100.0	-	-100.0	-
	3. 他会計負担金	0	8	0	0	136	138	139	141	-	-	1.5	0.7	1.4
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	136	138	139	141	-	-	1.5	0.7	1.4
	うち基準外繰入金	0	8	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	4	30	30	30	30	-	650.0	0.0	0.0	0.0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	68	33	31	60	312	31	0	0	93.5	420.0	-90.1	-100.0	-
	7. 工事負担金	0	0	0	84	808	0	0	0	-	861.9	-100.0	-	-
8. 固定資産売却代金	0	0	1	25	0	0	428	0	2,400.0	-100.0	-	-	-100.0	
9. その他の	1	15	33	32	51	11	0	0	-3.0	59.4	-78.4	-100.0	-	
収入計 (a)	1,476	1,948	1,206	1,516	3,506	7,056	1,462	905	25.7	131.3	101.3	-79.3	-38.1	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	14	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-	
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,476	1,948	1,206	1,502	3,506	7,056	1,462	905	24.5	133.4	101.3	-79.3	-38.1	
支 出	1. 建設改良費	573	1,278	574	695	3,295	6,907	870	739	21.1	374.1	109.6	-87.4	-15.1
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	1,375	1,270	1,447	1,592	1,637	1,557	2,079	1,559	10.0	2.8	-4.9	33.5	-25.0
	うち建設改良のための企業債分	1,139	1,032	1,206	1,399	1,443	1,513	2,035	1,559	16.0	3.1	4.9	34.5	-23.4
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	144	0	0	0	0	0	-100.0	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	4	17	1	1	0	0	325.0	-94.1	0.0	-100.0	-
	4. その他の	942	646	546	1,042	117	121	110	110	90.8	-88.8	3.4	-9.1	0.0
うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
支出計 (B)	2,890	3,194	2,571	3,346	5,050	8,586	3,059	2,408	30.1	50.9	70.0	-64.4	-21.3	
差引不足額 (B)-(A) (C)	1,414	1,246	1,365	1,844	1,544	1,530	1,597	1,503	35.1	-16.3	-0.9	4.4	-5.9	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	1414	1246	1365	1844	1,544	1,530	1,597	1,503	35.1	-16.3	-0.9	4.4	-5.9
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計 (D)	1,414	1,246	1,365	1,844	1,544	1,530	1,597	1,503	35.1	-16.3	-0.9	4.4	-5.9	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	22,075	22,024	21,130	20,116	20,648	24,181	22,720	21,838	-4.8	2.6	17.1	-6.0	-3.9	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支	(189)	(167)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本的収支	829	674	588	733	136	138	139	141
合計	(189)	(167)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,650	2,468	2,289	2,464	2,582	2,629	2,617	2,443

(注)

1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支計画

収益的収支

公立豊岡病院組合

【公立豊岡病院】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	11,287	11,355	11,416	11,921	12,023	12,397	12,711	12,724	4.4	0.9	3.1	2.5	0.1
	(1) 料 金 収 入	10,696	10,787	10,911	11,347	11,411	11,791	12,094	12,107	4.0	0.6	3.3	2.6	0.1
	入 院 収 益	7,848	7,850	7,980	8,312	8,262	8,645	8,935	8,935	4.2	-0.6	4.6	3.4	0.0
	外 来 収 益	2,848	2,937	2,931	3,035	3,149	3,146	3,159	3,172	3.5	3.8	-0.1	0.4	0.4
	(2) そ の 他	591	568	505	574	612	606	617	617	13.7	6.6	-1.0	1.8	0.0
	う ち 他 会 計 負 担 金	275	252	200	255	239	243	243	243	27.5	-6.3	1.7	0.0	0.0
	う ち 基 準 内 繰 入 金	275	252	200	255	239	243	243	243	27.5	-6.3	1.7	0.0	0.0
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 医 業 外 収 益	1,126	1,180	1,161	1,150	1,854	1,886	1,912	1,872	-0.9	61.2	1.7	1.3	-2.1
	(1) 他 会 計 負 担 金	554	556	485	497	482	483	455	465	2.5	-3.0	0.2	-5.9	2.2
	う ち 基 準 内 繰 入 金	454	435	485	497	482	483	455	465	2.5	-3.0	0.2	-5.9	2.2
	う ち 基 準 外 繰 入 金	100	121	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) 他 会 計 補 助 金	226	258	278	261	254	260	260	260	-6.1	-2.7	2.4	0.0	0.0
	一 時 借 入 金 利 息 分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	そ の 他	226	258	278	261	254	260	260	260	-6.1	-2.7	2.4	0.0	0.0
(3) 国 ( 県 ) 補 助 金	288	305	315	310	327	336	339	339	-1.6	5.5	2.8	0.9	0.0	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	82	81	133	131	-	-	-1.2	64.2	-1.5	
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	0	636	645	644	596	-	-	1.4	-0.2	-7.5	
(6) そ の 他	58	61	83	82	73	81	81	81	-1.2	-11.0	11.0	0.0	0.0	
経 常 収 益 (A)	12,413	12,535	12,577	13,071	13,877	14,283	14,623	14,596	3.9	6.2	2.9	2.4	-0.2	
支 出	1. 医 業 費 用 b	11,705	11,917	12,039	12,498	12,926	13,333	13,594	13,508	3.8	3.4	3.1	2.0	-0.6
	(1) 職 員 給 与 費 c	5,468	5,662	5,613	5,859	5,899	6,206	6,467	6,463	4.4	0.7	5.2	4.2	-0.1
	基 本 給	2,621	2,671	2,646	2,622	2,682	2,811	2,884	2,892	-0.9	2.3	4.8	2.6	0.3
	退 職 給 付 費	75	68	76	79	256	289	393	374	3.9	224.1	12.9	36.0	-4.8
	そ の 他	2,772	2,923	2,891	3,158	2,961	3,106	3,190	3,197	9.2	-6.2	4.9	2.7	0.2
	(2) 材 料 費	2,754	2,936	2,917	3,024	3,037	3,018	3,015	3,006	3.7	0.4	-0.6	-0.1	-0.3
	う ち 薬 品 費	1,106	1,221	1,244	1,293	1,312	1,306	1,316	1,316	3.9	1.5	-0.5	0.8	0.0
	(3) 経 費	2,381	2,376	2,480	2,587	2,753	2,862	2,846	2,840	4.3	6.4	4.0	-0.6	-0.2
	う ち 委 託 料	819	1,023	1,028	1,039	1,071	1,071	1,071	1,071	1.1	3.1	0.0	0.0	0.0
	(4) 減 価 償 却 費	1,058	896	944	969	1,105	1,162	1,179	1,112	2.6	14.0	5.2	1.5	-5.7
	(5) そ の 他	44	47	85	59	132	85	87	87	-30.6	123.7	-35.6	2.4	0.0
	2. 医 業 外 費 用	1,118	1,143	1,099	1,019	1,091	1,002	894	824	-7.3	7.1	-8.2	-10.8	-7.8
	(1) 支 払 利 息	363	351	339	295	272	268	253	240	-13.0	-7.8	-1.5	-5.6	-5.1
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	755	792	760	724	819	734	641	584	-4.7	13.2	-10.4	-12.8	-8.9
経 常 費 用 (B)	12,823	13,060	13,138	13,517	14,017	14,335	14,488	14,332	2.9	3.7	2.3	1.1	-1.1	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	-410	-525	-561	-446	-140	-52	135	264	-20.5	-68.6	-62.9	-359.6	95.6	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	16	15	15	9	29	20	20	20	-40.0	222.2	-31.0	0.0	0.0
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 特 別 損 失 (E)	16	29	36	31	488	20	20	20	-13.9	1,474.2	-95.9	0.0	0.0
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	-14	-21	-22	-459	0	0	0	4.8	1,866.4	-100.0	-	-	
純 損 益 (C)+(F)	-410	-539	-582	-468	-599	-52	135	264	-19.6	28.0	-91.3	-359.6	95.6	
累 積 欠 損 金 (G)	11,043	11,582	12,164	12,632	13,231	13,283	13,148	12,884	3.8	4.7	0.4	-1.0	-2.0	
流 動 資 産 (7)														
う ち 未 収 金														
流 動 負 債 (イ)														
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金														
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)														
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)														
単 年 度 資 金 収 支 額														
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	97.8	102.0	106.6	106.0	110.0	107.1	103.4	101.3						
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	96.4	95.3	94.8	95.4	93.0	93.0	93.5	94.2						
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 地方財政法による (H) $\frac{(H)}{a} \times 100$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (I)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (J)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (K)														
健全化法第22条により算定し た資金不足比率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$														
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	96.8	96.0	95.7	96.7	99.0	99.6	100.9	101.8	1	2.4	0.6	1.3	0.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	48.4	49.9	49.2	49.1	49.1	50.1	50.9	50.8	0	-0.2	2	1.6	-0.2	
病 床 利 用 率	90.2	87.6	86.2	88.0	91.5	93.5	91.3	91.3	2.1	4	2.2	-2.4	0	



収支計画

資本的収支

公立豊岡病院組合

【公立豊岡病院】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企業債	445	1,094	400	428	1,117	911	672	669	7.0	161.0	-18.4	-26.2	-0.4
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	640	479	436	578	0	0	0	0	32.6	-100.0	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	8	0	0	127	129	132	134	-	-	1.6	2.3	1.5
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	127	129	132	134	-	-	1.6	2.3	1.5
	うち基準外繰入金	0	8	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	4	30	30	30	30	-	650.0	0.0	0.0	0.0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	68	33	31	60	312	31	0	0	93.5	420.0	-90.1	-100.0	-
	7. 工事負担金	0	0	0	84	645	0	0	0	-	667.9	-100.0	-	-
8. 固定資産売却代金	0	0	0	5	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-	
9. その他	1	15	33	32	51	11	0	0	-3.0	59.4	-78.4	-100.0	-	
収入計 (a)	1,154	1,629	900	1,191	2,282	1,112	834	833	32.3	91.6	-51.3	-25.0	-0.1	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,154	1,629	900	1,191	2,282	1,112	834	833	32.3	91.6	-51.3	-25.0	-0.1	
支 出	1. 建設改良費	440	1,153	417	546	2,079	957	677	674	30.9	280.8	-54.0	-29.3	-0.4
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	970	925	1,087	1,239	1,269	1,247	1,201	1,133	14.0	2.4	-1.7	-3.7	-5.7
	うち建設改良のための企業債分	828	783	943	1,122	1,150	1,213	1,167	1,133	19.0	2.5	5.5	-3.8	-2.9
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	144	0	0	0	0	0	-100.0	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	4	17	1	1	0	0	325.0	-94.1	0.0	-100.0	-
	4. その他	498	328	274	659	117	121	110	110	140.5	-82.2	3.4	-9.1	0.0
うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
支出計 (B)	1,908	2,406	1,782	2,461	3,466	2,326	1,988	1,917	38.1	40.8	-32.9	-14.5	-3.6	
差引不足額 (B)-(A) (C)	754	777	882	1,270	1,184	1,214	1,154	1,084	44.0	-6.8	2.5	-4.9	-6.1	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	754	777	882	1,270	1,184	1,214	1,154	1,084	44.0	-6.8	2.5	-4.9	-6.1
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計 (D)	754	777	882	1,270	1,184	1,214	1,154	1,084	44.0	-6.8	2.5	-4.9	-6.1	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	18,313	18,482	17,795	16,984	16,832	16,496	15,967	15,503	-4.6	-0.9	-2.0	-3.2	-2.9	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支	(100)	(121)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本的収支	1,055	1,066	963	1,013	1,611	1,631	1,602	1,564
合計	(100)	(121)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,695	1,545	1,399	1,591	1,738	1,760	1,734	1,698

(注)

1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支計画

収益的収支

公立豊岡病院組合

【公立豊岡病院日高医療センター】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,316	2,363	2,190	2,055	2,068	2,184	2,219	2,224	-6.2	0.6	5.6	1.6	0.2
	(1) 料 金 収 入	2,222	2,269	2,096	1,963	1,975	2,100	2,127	2,132	-6.3	0.6	6.3	1.3	0.2
	入 院 収 益	1,035	1,030	877	778	766	803	823	823	-11.3	-1.5	4.8	2.5	0.0
	外 来 収 益	1,187	1,239	1,219	1,185	1,209	1,297	1,304	1,309	-2.8	2.0	7.3	0.5	0.4
	(2) そ の 他	94	94	94	92	93	84	92	92	-2.1	1.1	-9.7	9.5	0.0
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 医 業 外 収 益	130	113	113	105	177	222	221	283	-7.1	68.6	25.4	-0.5	28.1
	(1) 他 会 計 負 担 金	71	47	45	42	75	107	106	162	-6.7	78.6	42.7	-0.9	52.8
	うち基準内繰入金	34	29	45	42	75	107	106	162	-6.7	78.6	42.7	-0.9	52.8
	うち基準外繰入金	37	18	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) 他 会 計 補 助 金	54	58	60	55	49	52	52	52	-8.3	-10.9	6.1	0.0	0.0
	一時借入金利息分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
そ の 他	54	58	60	55	49	52	52	52	-8.3	-10.9	6.1	0.0	0.0	
(3) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	1	1	1	1	5	0	0	0.0	0.0	400.0	-100.0	-	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	0	45	51	56	62	-	-	13.3	9.8	10.7	
(6) そ の 他	5	7	7	7	7	7	7	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
経 常 収 益 (A)	2,446	2,476	2,303	2,160	2,245	2,406	2,440	2,507	-6.2	3.9	7.2	1.4	2.7	
支 出	1. 医 業 費 用 b	2,169	2,180	2,194	2,056	2,180	2,274	2,296	2,305	-6.3	6.0	4.3	1.0	0.4
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,122	1,108	1,096	1,008	1,067	1,114	1,127	1,124	-8.0	5.9	4.4	1.2	-0.3
	基 本 給	579	565	568	510	523	538	538	537	-10.2	2.5	2.9	0.0	-0.2
	退 職 手 当	17	15	17	15	67	85	99	97	-11.8	346.7	26.9	16.5	-2.0
	そ の 他	526	528	511	483	477	491	490	490	-5.5	-1.2	2.9	-0.2	0.0
	(2) 材 料 費	453	473	520	513	550	600	609	611	-1.3	7.2	9.1	1.5	0.3
	うち薬品費	155	162	207	220	279	322	327	328	6.3	26.8	15.4	1.6	0.3
	(3) 経 費	454	460	451	409	420	430	428	428	-9.3	2.7	2.4	-0.5	0.0
	うち委託料	46	70	67	93	93	93	93	93	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	(4) 減 価 償 却 費	129	124	113	113	123	111	114	123	0.0	8.8	-9.8	2.7	7.9
	(5) そ の 他	11	15	14	13	20	19	18	19	-7.1	53.8	-5.0	-5.3	5.6
	2. 医 業 外 費 用	221	209	214	218	217	180	150	133	1.9	-0.5	-17.1	-16.7	-11.3
	(1) 支 払 利 息	28	26	24	23	21	20	18	17	-4.2	-8.7	-4.8	-10.0	-5.6
	うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) そ の 他	193	183	190	195	196	160	132	116	2.6	0.5	-18.4	-17.5	-12.1	
経 常 費 用 (B)	2,390	2,389	2,408	2,274	2,397	2,454	2,446	2,438	-5.6	5.4	2.4	-0.3	-0.3	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	56	87	-105	-114	-152	-48	-6	69	8.6	33.3	-68.4	-87.5	-1,250.0	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 特 別 損 失 (E)	6	0	49	32	75	0	0	0	-34.7	134.4	-100.0	-	-
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	-6	0	-49	-32	-75	0	0	0	-34.7	134.4	-100.0	-	-	
純 損 益 (C)+(F)	50	87	-154	-146	-227	-48	-6	69	-5.2	55.5	-78.9	-87.5	-1,250.0	
累 積 欠 損 金 (G)	-2,575	-2,662	-2,508	-2,362	-2,135	-2,087	-2,081	-2,150	-5.8	-9.6	-2.2	-0.3	3.3	
流 動 資 産 (7)														
うち未収金														
流 動 負 債 (イ)														
うち一時借入金														
うち未払金														
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)														
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)														
単 年 度 資 金 収 支 額														
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-						
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	106.8	108.4	99.8	100.0	94.9	96.0	96.6	96.5						
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)														
地 方 財 政 法 に よ る (H) 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$														
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.3	103.6	95.6	95.0	93.7	98.0	99.8	102.8	-0.7	-1.4	4.7	1.7	3.1	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	48.4	46.9	50.0	49.1	51.6	51.0	50.8	50.5	-2	5.2	-1.1	-0.4	-0.5	
病 床 利 用 率	52.4	74.6	67.5	59.4	61.1	62.7	63.6	63.6	-12	2.9	2.6	1.4	0	

収支計画

資本的収支

公立豊岡病院組合

【公立豊岡病院日高医療センター】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										前年度 見込額	当年度 見込額	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企業債	42	60	78	60	77	94	137	22	-23.1	28.3	22.1	45.7	-83.9
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	54	58	52	52	0	0	0	0	0.0	-100.0	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	8	8	6	6	-	-	0.0	-25.0	0.0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	8	8	6	6	-	-	0.0	-25.0	0.0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
入	8. 固定資産売却代金	0	0	0	13	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	収入計 (a)	96	118	130	125	85	102	143	28	-3.8	-32.0	20.0	40.2	-80.4
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)+(c) (A)	96	118	130	125	85	102	143	28	-3.8	-32.0	20.0	40.2	-80.4	
支 出	1. 建設改良費	42	60	81	60	77	94	137	22	-25.9	28.3	22.1	45.7	-83.9
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	131	125	127	122	134	119	131	141	-3.9	9.8	-11.2	10.1	7.6
	うち建設改良のための企業債分	94	87	90	96	108	116	128	141	6.7	12.5	7.4	10.3	10.2
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
出	4. その他	142	74	160	169	0	0	0	0	5.6	-100.0	-	-	-
	うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	支出計 (B)	315	259	368	351	211	213	268	163	-4.6	-39.9	0.9	25.8	-39.2
差引不足額 (B)-(A) (C)	219	141	238	226	126	111	125	135	-5.0	-44.2	-11.9	12.6	8.0	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	219	141	238	226	126	111	125	135	-5.0	-44.2	-11.9	12.6	8.0
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計 (D)	219	141	238	226	126	111	125	135	-5.0	-44.2	-11.9	12.6	8.0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	1,311	1,246	1,197	1,135	1,078	1,053	1,059	940	-5.2	-5.0	-2.3	0.6	-11.2	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支	(37)	(18)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本的収支	125	105	105	97	169	210	214	276
合計	(37)	(18)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	179	163	157	149	177	218	220	282

(注)

1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支計画

収益的収支

公立豊岡病院組合

【公立豊岡病院出石医療センター】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	1. 医業収益 a	562	550	524	501	504	523	522	523	-4.4	0.6	3.8	-0.2	0.2
	(1) 料 金 収 入	507	494	471	449	452	470	469	470	-4.7	0.7	4.0	-0.2	0.2
	入 院 収 益	324	323	298	281	280	297	296	296	-5.7	-0.4	6.1	-0.3	0.0
	外 来 収 益	183	171	173	168	172	173	173	174	-2.9	2.4	0.6	0.0	0.6
	(2) そ の 他	55	56	53	52	52	53	53	53	-1.9	0.0	1.9	0.0	0.0
	うち他会計負担金	24	24	24	23	24	24	24	24	-4.2	4.3	0.0	0.0	0.0
	うち基準内繰入金	24	24	24	23	24	24	24	24	-4.2	4.3	0.0	0.0	0.0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 医業外収益	229	221	234	232	260	295	296	300	-0.9	12.1	13.5	0.3	1.4
	(1) 他会計負担金	210	199	212	211	190	179	178	178	-0.5	-10.0	-5.8	-0.6	0.0
	うち基準内繰入金	197	193	212	211	190	179	178	178	-0.5	-10.0	-5.8	-0.6	0.0
	うち基準外繰入金	13	6	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) 他会計補助金	17	19	19	18	18	20	20	20	-5.3	0.0	11.1	0.0	0.0
	一時借入金利息分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	その他	17	19	19	18	18	20	20	20	-5.3	0.0	11.1	0.0	0.0
(3) 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
(4) 長期前受金戻入	0	0	0	0	2	2	2	2	-	-	0.0	0.0	0.0	
(5) 資本費繰入収益	0	0	0	0	47	45	46	48	-	-	-4.3	2.2	4.3	
(6) その他	2	3	3	3	3	49	50	52	0.0	0.0	1,533.3	2.0	4.0	
経常収益(A)	791	771	758	733	764	818	818	823	-3.3	4.2	7.1	0.0	0.6	
支 出	1. 医業費用 b	707	707	680	691	726	717	712	717	1.6	5.1	-1.2	-0.7	0.7
	(1) 職員給与と費 c	396	408	400	410	478	471	467	470	2.5	16.6	-1.5	-0.8	0.6
	基本給	193	197	192	194	218	213	209	211	1.0	12.4	-2.3	-1.9	1.0
	退職給付費	6	6	4	6	32	34	38	38	50.0	433.3	6.3	11.8	0.0
	その他	197	205	204	210	228	224	220	221	2.9	8.6	-1.8	-1.8	0.5
	(2) 材料費	82	78	68	61	59	64	64	64	-10.3	-3.3	8.5	0.0	0.0
	うち薬品費	33	35	29	23	24	26	26	26	-20.7	4.3	8.3	0.0	0.0
	(3) 経費	156	149	140	145	147	139	138	138	3.6	1.4	-5.4	-0.7	0.0
	うち委託料	15	27	27	28	27	27	27	27	3.7	-3.6	0.0	0.0	0.0
	(4) 減価償却費	69	68	69	70	33	34	34	36	1.4	-52.9	3.0	0.0	5.9
	(5) その他	4	4	3	5	9	9	9	9	66.7	80.0	0.0	0.0	0.0
	2. 医業外費用	69	77	94	83	86	124	104	87	-11.7	3.6	44.2	-16.1	-16.3
	(1) 支払利息	27	25	24	23	21	20	18	17	-4.2	-8.7	-4.8	-10.0	-5.6
	うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) その他	42	52	70	60	65	104	86	70	-14.3	8.3	60.0	-17.3	-18.6
経常費用(B)	776	784	774	774	812	841	816	804	0.0	4.9	3.6	-3.0	-1.5	
経常損益(A)-(B)(C)	15	-13	-16	-41	-48	-23	2	19	156.3	17.1	-52.1	-108.7	850.0	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)	0	0	0	7	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-
	うち他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 特別損失(E)	5	0	0	1	28	0	0	0	-	2,700.0	-100.0	-	-
特別損益(D)-(E)(F)	-5	0	0	6	-28	0	0	0	-	-566.7	-100.0	-	-	
純損益(C)+(F)	10	-13	-16	-35	-76	-23	2	19	118.8	117.1	-69.7	-108.7	850.0	
累積欠損金(G)	1	14	30	65	141	164	162	143	116.7	116.9	16.3	-1.2	-11.7	
流動資産(ア)														
うち未収金														
流動負債(イ)														
うち一時借入金														
うち未払金														
翌年度繰越財源(ウ)														
当年度許可債で未借入 又は未発行の額(エ)														
単年度資金収支額														
累積欠損金比率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	0.2	2.5	5.7	13.0	28.0	31.4	31.0	27.3						
医業収支比率 $\frac{b}{a} \times 100$	79.5	77.8	77.1	72.5	69.4	72.9	73.3	72.9						
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 地方財政法による(H) 資金不足の比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額(I)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額(J)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模(K)														
健全化法第22条により算定し た資金不足比率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$														
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	101.9	98.3	97.9	94.7	94.1	97.3	100.2	102.4	-3.3	-0.6	3.4	3.1	2.1	
職員給与と費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	70.5	74.2	76.3	81.8	94.8	90.1	89.5	89.9	7.2	15.9	-5	-0.7	0.5	
病床利用率	60.1	61.3	57.0	54.1	54.6	58.2	58.2	58.2	-5.1	0.9	6.6	0	0	

収支計画

資本的収支

公立豊岡病院組合

【公立豊岡病院出石医療センター】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企業債	10	20	13	13	16	28	34	21	0.0	23.1	75.0	21.4	-38.2
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	38	44	46	46	0	0	0	0	0.0	-100.0	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	1	1	1	1	-	-	0.0	0.0	0.0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	1	1	1	1	-	-	0.0	0.0	0.0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
入	8. 固定資産売却代金	0	0	0	7	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-
	9. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	収入計 (a)	48	64	59	66	17	29	35	22	11.9	-74.2	70.6	20.7	-37.1
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0					
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0					
純計(a)-(b)-(c) (A)	48	64	59	66	17	29	35	22	11.9	-74.2	70.6	20.7	-37.1	
支 出	1. 建設改良費	10	20	13	14	16	28	34	21	7.7	14.3	75.0	21.4	-38.2
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0					
	2. 企業債償還金	77	80	84	82	78	74	77	81	-2.4	-4.9	-5.1	4.1	5.2
	うち建設改良のための企業債分	67	69	72	76	72	74	77	81	5.6	-5.3	2.8	4.1	5.2
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
出	4. その他の他	94	98	0	49	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-
	うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
	支出計 (B)	181	198	97	145	94	102	111	102	49.5	-35.2	8.5	8.8	-8.1
差引不足額 (B)-(A) (C)	133	134	38	79	77	73	76	80	107.9	-2.5	-5.2	4.1	5.3	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	133	134	38	79	77	73	76	80	107.9	-2.5	-5.2	4.1	5.3
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0					
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0					
	4. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0					
計 (D)	133	134	38	79	77	73	76	80	107.9	-2.5	-5.2	4.1	5.3	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0						
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0						
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0						
企業債残高 (H)	1,173	1,113	1,042	973	911	865	822	762		-6.6	-6.4	-5.0	-5.0	-7.3

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支	(13)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本的収支	251	242	255	252	279	268	268	270
合計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	38	44	46	46	1	1	1	1
	(13)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	289	286	301	298	280	269	269	271

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支計画

収益的収支

公立豊岡病院組合

【公立朝来梁瀬医療センター】

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										前年度 決算額	当年度 見込額	27年度	28年度	29年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	375	366	363	342	313	300	0	0	-5.8	-8.5	-4.2	-100.0	-
	(1) 料 金 収 入	359	348	343	324	295	283	0	0	-5.5	-9.0	-4.1	-100.0	-
	入 院 収 益	243	234	230	214	200	195	0	0	-7.0	-6.5	-2.5	-100.0	-
	外 来 収 益	116	114	113	110	95	88	0	0	-2.7	-13.6	-7.4	-100.0	-
	(2) そ の 他	16	18	20	18	18	17	0	0	-10.0	0.0	-5.6	-100.0	-
	う ち 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	う ち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 医 業 外 収 益	273	289	283	233	238	220	0	0	-17.7	2.1	-7.6	-100.0	-
	(1) 他 会 計 負 担 金	258	271	262	215	186	165	0	0	-17.9	-13.5	-11.3	-100.0	-
	う ち 基 準 内 繰 入 金	248	265	262	215	186	165	0	0	-17.9	-13.5	-11.3	-100.0	-
	う ち 基 準 外 繰 入 金	10	6	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) 他 会 計 補 助 金	14	16	18	16	15	16	0	0	-11.1	-6.3	6.7	-100.0	-
	一 時 借 入 金 利 息 分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	そ の 他	14	16	18	16	15	16	0	0	-11.1	-6.3	6.7	-100.0	-
(3) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	1	1	0	0	-	-	0.0	-100.0	-	
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	0	34	36	0	0	-	-	5.9	-100.0	-	
(6) そ の 他	1	2	3	2	2	2	0	0	-33.3	0.0	0.0	-100.0	-	
経 常 収 益 (A)	648	655	646	575	551	520	0	0	-11.0	-4.2	-5.6	-100.0	-	
支 出	1. 医 業 費 用 b	589	580	569	578	590	581	0	0	1.6	2.1	-1.5	-100.0	-
	(1) 職 員 給 与 費 c	330	331	333	340	359	353	0	0	2.1	5.6	-1.7	-100.0	-
	基 本 給	163	163	163	159	168	162	0	0	-2.5	5.7	-3.6	-100.0	-
	退 職 手 当	5	4	5	5	21	27	0	0	0.0	320.0	28.6	-100.0	-
	そ の 他	162	164	165	176	170	164	0	0	6.7	-3.4	-3.5	-100.0	-
	(2) 材 料 費	69	72	60	57	56	45	0	0	-5.0	-1.8	-19.6	-100.0	-
	う ち 薬 品 費	31	36	27	25	26	13	0	0	-7.4	4.0	-50.0	-100.0	-
	(3) 経 費	133	119	120	123	117	121	0	0	2.5	-4.9	3.4	-100.0	-
	う ち 委 託 料	10	13	13	13	13	13	0	0	0.0	0.0	0.0	-100.0	-
	(4) 減 価 償 却 費	54	53	53	54	50	55	0	0	1.9	-7.4	10.0	-100.0	-
	(5) そ の 他	3	5	3	4	8	7	0	0	33.3	100.0	-12.5	-100.0	-
	2. 医 業 外 費 用	69	69	50	55	48	41	0	0	10.0	-12.7	-14.6	-100.0	-
	(1) 支 払 利 息	13	13	12	11	10	9	0	0	-8.3	-9.1	-10.0	-100.0	-
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	56	56	38	44	38	32	0	0	15.8	-13.6	-15.8	-100.0	-
経 常 費 用 (B)	658	649	619	633	638	622	0	0	2.3	0.8	-2.5	-100.0	-	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	-10	6	27	-58	-87	-102	0	0	-314.8	50.0	17.2	-100.0	-	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 特 別 損 失 (E)	4	0	0	0	25	0	0	0	-	-	-100.0	-	-
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	-4	0	0	0	-25	0	0	0	-	-	-100.0	-	-	
純 損 益 (C)+(F)	-14	6	27	-58	-112	-102	0	0	-314.8	93.1	-8.9	-100.0	-	
累 積 欠 損 金 (G)	306	300	273	331	443	545	0	0	21.2	33.8	23.0	-100.0	-	
流 動 資 産 (7)														
う ち 未 収 金														
流 動 負 債 (イ)														
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金														
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)														
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)														
単 年 度 資 金 収 支 額														
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	81.6	82.0	75.2	96.8	141.5	181.7								
医 業 収 支 比 率 $\frac{b}{a} \times 100$	63.7	63.1	63.8	59.2	53.1	51.6								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)														
地 方 財 政 法 に よ る (H) 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$														
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	98.5	100.9	104.4	90.8	86.4	83.6			-13	-4.9	-3.2	-100	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	88.0	90.4	91.7	99.4	114.7	117.7			8.4	15.4	2.6	-100	-	
病 床 利 用 率	52.2	47.2	46.6	41.9	38.4	40.0			-10.1	-8.4	4.2	-100	-	

収支計画

資本的収支 公立豊岡病院組合 【公立朝来梁瀬医療センター】

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										前年度 決算額	当年度 見込額	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企業債	14	21	24	10	37	11	0	0	-58.3	270.0	-70.3	-100.0	-
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	32	32	32	33	0	0	0	0	3.1	-100.0	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
入	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	収入計 (a)	46	53	56	43	37	11	0	0	-23.2	-14.0	-70.3	-100.0	-
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)+(c) (A)	46	53	56	43	37	11	0	0	-23.2	-14.0	-70.3	-100.0	-	
支 出	1. 建設改良費	14	22	24	10	37	11	0	0	-58.3	270.0	-70.3	-100.0	-
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	69	70	71	71	74	67	0	0	0.0	4.2	-9.5	-100.0	-
	うち建設改良のための企業債分	53	55	55	59	63	60	0	0	7.3	6.8	-4.8	-100.0	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
出	4. その他	25	20	49	33	0	0	0	0	-32.7	-100.0	-	-	-
	うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
支出計 (B)	108	112	144	114	111	78	0	0	-20.8	-2.6	-29.7	-100.0	-	
差引不足額 (B)-(A) (C)	62	59	88	71	74	67	0	0	-19.3	4.2	-9.5	-100.0	-	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	62	59	88	71	74	67	0	0	-19.3	4.2	-9.5	-100.0	-
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計 (D)	62	59	88	71	74	67	0	0	-19.3	4.2	-9.5	-100.0	-	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	864	815	768	707	670	614	527	470	-7.9	-5.2	-8.4	-14.2	-10.8	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支	(10)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本的収支	272	287	280	231	235	217	0	0
合計	(10)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	304	319	312	264	235	217	0	0

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支計画

収益的収支

公立豊岡病院組合

【公立朝来和田山医療センター】

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸率				
										前年度 決算額	当年度 見込額	27年度	28年度	29年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	1,567	1,474	1,344	1,269	1,321	1,418	0	0	-5.6	4.1	7.3	-100.0	-
	(1) 料 金 収 入	1,501	1,416	1,287	1,214	1,266	1,362	0	0	-5.7	4.3	7.6	-100.0	-
	入 院 収 益	965	900	808	762	788	839	0	0	-5.7	3.4	6.5	-100.0	-
	外 来 収 益	536	516	479	452	478	523	0	0	-5.6	5.8	9.4	-100.0	-
	(2) そ の 他	66	58	57	55	55	56	0	0	-3.5	0.0	1.8	-100.0	-
	う ち 他 会 計 負 担 金	30	29	29	29	29	30	0	0	0.0	0.0	3.4	-100.0	-
	う ち 基 準 内 繰 入 金	30	29	29	29	29	30	0	0	0.0	0.0	3.4	-100.0	-
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 医 業 外 収 益	92	70	75	114	131	144	0	0	52.0	14.9	9.9	-100.0	-
	(1) 他 会 計 負 担 金	51	21	25	68	61	64	0	0	172.0	-10.3	4.9	-100.0	-
	う ち 基 準 内 繰 入 金	22	5	25	68	61	64	0	0	172.0	-10.3	4.9	-100.0	-
	う ち 基 準 外 繰 入 金	29	16	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) 他 会 計 補 助 金	37	44	44	41	38	44	0	0	-6.8	-7.3	15.8	-100.0	-
	一 時 借 入 金 利 息 分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	そ の 他	37	44	44	41	38	44	0	0	-6.8	-7.3	15.8	-100.0	-
(3) 国 ( 県 ) 補 助 金	1	0	1	0	0	1	0	0	-100.0	-	-	-100.0	-	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	2	2	0	0	-	-	0.0	-100.0	-	
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	0	24	27	0	0	-	-	12.5	-100.0	-	
(6) そ の 他	3	5	5	5	6	6	0	0	0.0	20.0	0.0	-100.0	-	
経 常 収 益 (A)	1,659	1,544	1,419	1,383	1,452	1,562	0	0	-2.5	5.0	7.6	-100.0	-	
支 出	1. 医 業 費 用 b	1,669	1,613	1,560	1,533	1,653	1,738	0	0	-1.7	7.8	5.1	-100.0	-
	(1) 職 員 給 与 費 c	898	868	847	820	946	975	0	0	-3.2	15.4	3.1	-100.0	-
	基 本 給	445	429	428	402	452	464	0	0	-6.1	12.4	2.7	-100.0	-
	退 職 給 付 費	13	13	13	12	54	61	0	0	-7.7	350.0	13.0	-100.0	-
	そ の 他	440	426	406	406	440	450	0	0	0.0	8.4	2.3	-100.0	-
	(2) 材 料 費	425	387	360	346	355	394	0	0	-3.9	2.6	11.0	-100.0	-
	う ち 薬 品 費	265	249	238	225	238	255	0	0	-5.5	5.8	7.1	-100.0	-
	(3) 経 理 費	271	284	283	296	292	303	0	0	4.6	-1.4	3.8	-100.0	-
	う ち 委 託 料	55	70	67	85	95	95	0	0	26.9	11.8	0.0	-100.0	-
	(4) 減 価 償 却 費	66	68	64	65	47	54	0	0	1.6	-27.7	14.9	-100.0	-
	(5) そ の 他	9	6	6	6	13	12	0	0	0.0	116.7	-7.7	-100.0	-
	2. 医 業 外 費 用	152	170	190	185	190	142	0	0	-2.6	2.7	-25.3	-100.0	-
	(1) 支 払 利 息	5	5	4	4	3	4	0	0	0.0	-25.0	33.3	-100.0	-
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	147	165	186	181	187	138	0	0	-2.7	3.3	-26.2	-100.0	-
経 常 費 用 (B)	1,821	1,783	1,750	1,718	1,843	1,880	0	0	-1.8	7.3	2.0	-100.0	-	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	-162	-239	-331	-335	-391	-318	0	0	1.2	16.7	-18.7	-100.0	-	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	11	6	0	0	0	0	-45.5	-100.0	-	-	-
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 特 別 損 失 (E)	9	0	4	1	59	0	0	0	-75.0	5,800.0	-100.0	-	-
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	-9	0	7	5	-59	0	0	0	-28.6	-1,280.0	-100.0	-	-	
純 損 益 (C)+(F)	-171	-239	-324	-330	-450	-318	0	0	1.9	36.4	-29.3	-100.0	-	
累 積 欠 損 金 (G)	6,476	6,715	7,039	7,369	7,819	8,137	0	0	4.7	6.1	4.1	-100.0	-	
流 動 資 産 (7)														
う ち 未 収 金														
流 動 負 債 (イ)														
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金														
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)														
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)														
単 年 度 資 金 収 支 額														
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	413.3	455.6	523.7	580.7	591.9	573.8								
医 業 収 支 比 率 $\frac{b}{a} \times 100$	93.9	91.4	86.2	82.8	79.9	81.6								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)														
地 方 財 政 法 に よ る (H) 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$														
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	91.1	86.6	81.1	80.5	78.8	83.1			-0.7	-2.1	5.5	-100	-	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	57.3	58.9	63.0	64.6	71.6	68.8			2.5	10.8	-4	-100	-	
病 床 利 用 率	75.8	71.8	62.5	61.1	63.8	67.6			-2.2	4.4	6	-100	-	



収支計画

資本的収支 公立豊岡病院組合 【公立朝来和田山医療センター】

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										前年度 決算額	当年度 見込額	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企業債	67	23	38	16	20	13	0	0	-57.9	25.0	-35.0	-100.0	-
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	65	61	22	24	0	0	0	0	9.1	-100.0	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
入	8. 固定資産売却代金	0	0	1	0	0	0	0	0	-100.0	-	-	-	-
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	収入計 (a)	132	84	61	40	20	13	0	0	-34.4	-50.0	-35.0	-100.0	-
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)-(c) (A)	132	84	61	40	20	13	0	0	-34.4	-50.0	-35.0	-100.0	-	
支 出	1. 建設改良費	67	23	39	16	21	13	0	0	-59.0	31.3	-38.1	-100.0	-
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	128	70	78	78	82	50	0	0	0.0	5.1	-39.0	-100.0	-
	うち建設改良のための企業債分	97	38	46	46	50	50	0	0	0.0	8.7	0.0	-100.0	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
4. その他	うち繰延勘定	183	126	63	132	0	0	0	0	109.5	-100.0	-	-	-
	支出計 (B)	378	219	180	226	103	63	0	0	25.6	-54.4	-38.8	-100.0	-
差引不足額 (B)-(A) (C)	246	135	119	186	83	50	0	0	56.3	-55.4	-39.8	-100.0	-	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	246	135	119	186	83	50	0	0	56.3	-55.4	-39.8	-100.0	-
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計 (D)	246	135	119	186	83	50	0	0	56.3	-55.4	-39.8	-100.0	-	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	414	368	328	266	204	167	0	0	-18.9	-23.3	-18.1	-100.0	-	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支	(29)	(16)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資本的収支	118	94	98	138	152	165	0	0
合計	(29)	(16)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	183	155	120	162	152	165	0	0

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支計画

収益的収支

公立豊岡病院組合

【(仮称)朝来医療センター】

(単位:百万円、%)

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	1. 医業収益 a	0	0	0	0	0	0	1,562	1,689	-	-	-	-	8.1
	(1) 料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	1,463	1,590	-	-	-	-	8.7
	入 院 収 益							1,046	1,137	-	-	-	-	8.7
	外 来 収 益							417	453	-	-	-	-	8.6
	(2) そ の 他							99	99	-	-	-	-	0.0
	うち他会計負担金							30	30	-	-	-	-	0.0
	うち基準内繰入金							30	30	-	-	-	-	0.0
	うち基準外繰入金							0	0	-	-	-	-	-
	2. 医業外収益	0	0	0	0	0	0	376	174	-	-	-	-	-53.7
	(1) 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	240	59	-	-	-	-	-75.4
	うち基準内繰入金							240	59	-	-	-	-	-75.4
	うち基準外繰入金							0	0	-	-	-	-	-
	(2) 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	60	60	-	-	-	-	0.0
	一時借入金利息							0	0	-	-	-	-	-
	その他の							60	60	-	-	-	-	0.0
(3) 国(県)補助金							0	0	-	-	-	-	-	
(4) 長期前受金戻入							4	4	-	-	-	-	0.0	
(5) 資本費繰入収益							64	43	-	-	-	-	-32.8	
(6) その他の他							8	8	-	-	-	-	0.0	
経常収益(A)	0	0	0	0	0	0	1,938	1,863	-	-	-	-	-3.9	
支 出	1. 医業費用 b	0	0	0	0	0	0	2,221	2,254	-	-	-	-	1.5
	(1) 職員給与と費 c	0	0	0	0	0	0	1,194	1,202	-	-	-	-	0.7
	基本給							555	560	-	-	-	-	0.9
	退職給付費							99	98	-	-	-	-	-1.0
	その他							540	544	-	-	-	-	0.7
	(2) 材料費							259	278	-	-	-	-	7.3
	うち薬品費							92	100	-	-	-	-	8.7
	(3) 経費							371	383	-	-	-	-	3.2
	うち委託料							101	114	-	-	-	-	12.9
	(4) 減価償却費							355	349	-	-	-	-	-1.7
	(5) その他の他							42	42	-	-	-	-	0.0
	2. 医業外費用	0	0	0	0	0	0	181	149	-	-	-	-	-17.7
	(1) 支払利息							64	59	-	-	-	-	-7.8
	うち一時借入金利息							0	0	-	-	-	-	-
	(2) その他の他							117	90	-	-	-	-	-23.1
経常費用(B)	0	0	0	0	0	0	2,402	2,403	-	-	-	-	0.0	
経常損益(A)-(B)(C)	0	0	0	0	0	0	-464	-540	-	-	-	-	16.4	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)							0	0	-	-	-	-	-
	うち他会計繰入金							0	0	-	-	-	-	-
	2. 特別損失(E)							0	0	-	-	-	-	-
特別損益(D)-(E)(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
純損益(C)+(F)	0	0	0	0	0	0	-464	-540	-	-	-	-	16.4	
累積欠損金(G)							9,146	9,686	-	-	-	-	5.9	
流動資産(7)														
うち未収金														
流動負債(イ)														
うち一時借入金														
うち未払金														
翌年度繰越財源(ウ)														
当年度許可債で未借入 又は未発行の額(エ)														
単年度資金収支額														
累積欠損金比率 $\frac{(G)}{a} \times 100$								585.5	573.5					
医業収支比率 $\frac{b}{a} \times 100$								70.3	74.9					
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 地方財政法による(H) 資金不足の比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額(I)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額(J)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模(K)														
健全化法第22条により算定し た資金不足比率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$														
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$								80.7	77.5	-	-	-	-	-3.9
職員給与と費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$								76.4	71.2	-	-	-	-	-6.9
病床利用率								78.0	78.0	-	-	-	-	0

収支計画

資本的収支 公立豊岡病院組合 【(仮称)朝来医療センター】

区分	年度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度	伸 率				
										25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
取 入	1. 企 業 債				51	902	4,033	22	22	-	1,668.6	347.1	-99.5	0.0
	資本費平準化債				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金				0	0	1,756	0	0	-	-	-	-100.0	-
	3. 他 会 計 負 担 金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 借 入 金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金				0	163	0	0	0	-	-	-100.0	-	-
入	8. 固 定 資 産 売 却 代 金				0	0	0	428	0	-	-	-	-	-100.0
	9. そ の 他				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	収 入 計 (a)	0	0	0	51	1,065	5,789	450	22	-	1,988.2	443.6	-92.2	-95.1
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)				14	0	0	0	0	-	-100.0	-	-	-
純計(a)-(b)+(c) (A)	0	0	0	37	1,065	5,789	450	22	-	2,778.4	443.6	-92.2	-95.1	
支 出	1. 建 設 改 良 費				49	1,065	5,804	22	22	-	2,073.5	445.0	-99.6	0.0
	うち職員給与費				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金				0	0	0	670	204	-	-	-	-	-69.6
	うち建設改良のための企業債分				0	0	0	663	204	-	-	-	-	-69.2
	うち災害復旧のための企業債分				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
出	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. そ の 他				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	うち繰延勘定				0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
支 出 計 (B)	0	0	0	49	1,065	5,804	692	226	-	2,073.5	445.0	-88.1	-67.3	
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	0	0	0	12	0	15	242	204	-	-100.0	-	1,513.3	-15.7	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	12	0	15	242	204	-	-100.0	-	1,513.3	-15.7
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計 (D)	0	0	0	12	0	15	242	204	-	-100.0	-	1,513.3	-15.7	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)				51	953	4,986	4,345	4,163	-	1,768.6	423.2	-12.9	-4.2	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度	27年度	28年度	29年度
取 益 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資 本 的 収 支	0	0	0	0	0	0	394	192
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。